



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月14日

上場会社名 AHCグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7083 URL https://ahc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 喜貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 武藤 輝一 (TEL) 03-6240-9550
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の連結業績(2021年12月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	2,318	16.6	△111	—	△103	—	△84	—
2021年11月期第2四半期	1,988	△0.2	△95	—	△19	—	△21	—

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 △84百万円(—%) 2021年11月期第2四半期 △21百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	△40.58	—
2021年11月期第2四半期	△10.20	—

(注) 2021年11月期第2四半期及び2022年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	5,089	1,254	24.7
2021年11月期	4,728	1,331	28.2

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 1,254百万円 2021年11月期 1,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年11月期	—	0.00			
2022年11月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,048	22.7	△66	—	△55	—	△93	—	△45.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年11月期通期連結業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「2022年11月期第2四半期(累計)の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正、並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 2. (4) 「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年11月期 2 Q	2,097,650株	2021年11月期	2,097,650株
② 期末自己株式数	2022年11月期 2 Q	8,269株	2021年11月期	23,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年11月期 2 Q	2,077,566株	2021年11月期 2 Q	2,091,628株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 P 4 「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されつつあります。一方、先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で景気が持ち直していくことが期待されるものの、ウクライナ情勢の緊迫化、円安や資材価格の高騰等、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、その内、障害福祉サービス及び障害児サービスの利用者数も2022年3月時点で139.6万人と前年同月と比べ5.4%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しており、この増加は継続していくものと考えております。

介護業界では「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者世代となる2025年には65歳以上人口は3,677万人、「団塊の世代ジュニア」が全員65歳以上となる2040年には65歳以上人口は3,920万人に達すると推計(出典：内閣府「令和3年版高齢社会白書」)され、高齢者人口の増加にともない、今後も需要の増加と拡大が想定されております。一方で、介護職員の人材不足という問題は未だ解消されておられません。

外食業界では新型コロナウイルス感染者数の減少により、行動規制が緩和されてきているものの、事業活動の抜本的な立て直しにはならず、極めて厳しい環境の中に置かれております。

このような状況の下、当社グループでは新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組みながら、未就学から成人までの障害者に対して、ワンストップで福祉サービスを提供できる体制を構築するために、特に共同生活援助(グループホーム)の充実に注力してまいりました。当第2四半期連結累計期間の各事業の拠点数は福祉事業70事業所(190居室)、介護事業39事業所、外食事業9店舗となりました。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、福祉・介護事業所、外食店舗内での感染リスクに備え、検温や健康状態の確認、手洗い・うがい・消毒・マスク着用の徹底、事業所・店舗内の換気等の取り組みを行っております。その他、オンラインでの会議の実施や本社従業員のリモート勤務を引き続き行っております。

以上の結果、売上高2,318,925千円と前年同期と比べ330,252千円(16.6%)増加、営業損失111,383千円(前年同期は営業損失95,765千円)、経常損失103,320千円(前年同期は経常損失19,379千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失84,316千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失21,326千円)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(福祉事業)

福祉事業におきましては、放課後等デイサービス事業所を新規に1事業所、児童発達支援事業所を新規に1事業所、共同生活援助(グループホーム)事業所を新規に2事業所(21居室)開設いたしました。この結果、売上高1,123,151千円と前年同期と比べ97,845千円(9.5%)増加、営業利益48,466千円と前年同期と比べ43,269千円(47.2%)減少となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、通所介護(デイサービス)を新規に1事業所を開設いたしました。この結果、売上高822,212千円と前年同期と比べ8,402千円(1.0%)増加、営業損失26,530千円(前年同期は営業利益42,334千円)となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、新型コロナウイルス感染者数の減少により行動規制が緩和され、居酒屋業態及び加工・物流センターにおいて稼働日数が増加しました。この結果、売上高373,561千円と前年同期と比べ224,005千円(149.8%)増加、営業損失41,949千円(前年同期は営業損失91,939千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ361,084千円(7.6%)増加し、5,089,414千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ133,918千円(3.9%)増加し、3,560,479千円となりました。この主な要因は、資金調達を行ったことにより現金及び預金が153,828千円(6.2%)増加、売上増加により売掛金が44,255千円(5.9%)増加した一方で、助成金等の未収入金の回収や消費税の還付によりその他の流動資産が63,769千円(34.4%)減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ227,165千円(17.5%)増加し、1,528,934千円となりました。この主な要因は、事業所の新設に係る内装工事及び建物建設及び不動産購入により建物附属設備が12,965千円(3.4%)増加、建設仮勘定が19,580千円(435.1%)増加、投資不動産が262,545千円増加した一方で、不動産売却により土地が81,109千円(24.8%)減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ88,701千円(10.2%)増加し、962,232千円となりました。この主な要因は、借入を行ったことにより短期借入金が50,000千円増加、1年以内返済長期借入金が23,400千円(5.7%)増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ76,868千円(5.8%)減少し、1,254,581千円となりました。この主な要因は、減資及び自己株式の処分により資本剰余金が440,505千円(88.8%)増加、自己株式が16,739千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、2,642,191千円と前連結会計年度末と比べ153,828千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は15,012千円(前年同期は28,421千円の支出)となりました。これは主に減価償却費44,540千円、減損損失19,370千円、賞与引当金の増加額15,271千円、その他の流動資産の減少額38,241千円、未収消費税等の減少額15,466千円を計上した一方、支出として税金等調整前四半期純損失113,196千円、売上債権の増加額44,255千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は252,160千円(前年同期は521,610千円の支出)となりました。これは主に、収入として固定資産の売却124,805千円があった一方で、支出として有形固定資産の取得361,704千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は421,001千円(前年同期は579,605千円の獲得)となりました。これは主に、収入として短期借入れ50,000千円、長期借入れ580,000千円があった一方で、支出として長期借入金の返済205,404千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向や新型コロナウイルス感染症の先行きが引き続き不透明であること等を踏まえ、2022年1月14日の決算短信で公表いたしました2022年11月期(2021年12月1日～2022年11月30日)の通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「2022年11月期 第2四半期(累計)の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正、並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,362	2,642,191
売掛金	756,054	800,310
棚卸資産	8,564	12,028
その他	185,427	121,657
貸倒引当金	△11,849	△15,708
流動資産合計	3,426,560	3,560,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	499,908	508,397
建物附属設備	380,516	393,481
土地	326,726	245,617
建設仮勘定	4,500	24,080
その他	129,185	142,452
減価償却累計額	△261,550	△297,184
減損損失累計額	△16,027	△32,677
有形固定資産合計	1,063,259	984,167
無形固定資産		
のれん	12,142	10,407
その他	43,885	39,819
無形固定資産合計	56,028	50,227
投資その他の資産		
投資不動産	—	262,545
繰延税金資産	18,663	18,589
その他	163,818	214,820
減価償却累計額	—	△1,414
投資その他の資産合計	182,481	494,540
固定資産合計	1,301,769	1,528,934
資産合計	4,728,330	5,089,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,440	42,262
短期借入金	—	50,000
1年以内返済長期借入金	410,002	433,402
リース債務	6,871	5,039
未払費用	298,506	317,091
未払法人税等	15,280	15,082
賞与引当金	27,804	43,076
その他	62,626	56,277
流動負債合計	873,531	962,232
固定負債		
長期借入金	2,513,771	2,864,967
リース債務	3,592	1,058
繰延税金負債	967	967
資産除去債務	1,172	1,174
長期未払金	—	24
その他	3,844	4,407
固定負債合計	2,523,347	2,872,599
負債合計	3,396,879	3,834,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,796	50,000
資本剰余金	496,052	936,557
利益剰余金	361,737	277,420
自己株式	△26,136	△9,396
株主資本合計	1,331,450	1,254,581
純資産合計	1,331,450	1,254,581
負債純資産合計	4,728,330	5,089,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,988,672	2,318,925
売上原価	1,888,454	2,220,470
売上総利益	100,218	98,455
販売費及び一般管理費	195,983	209,838
営業損失(△)	△95,765	△111,383
営業外収益		
受取利息	12	13
受取家賃	—	5,396
雇用調整助成金	23,229	931
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	28,173	2,775
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	29,820	25,236
雑収入	5,293	6,513
営業外収益合計	86,529	40,867
営業外費用		
支払利息	5,127	4,707
租税公課	—	18,430
減価償却費	—	1,414
雑損失	5,015	8,252
営業外費用合計	10,143	32,804
経常損失(△)	△19,379	△103,320
特別利益		
固定資産売却益	7,503	9,495
特別利益合計	7,503	9,495
特別損失		
固定資産除却損	36	—
減損損失	—	19,370
特別損失合計	36	19,370
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,912	△113,196
法人税、住民税及び事業税	6,461	△28,954
法人税等調整額	2,951	74
法人税等合計	9,413	△28,879
四半期純損失(△)	△21,326	△84,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,326	△84,316

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純損失(△)	△21,326	△84,316
四半期包括利益	△21,326	△84,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,326	△84,316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,912	△113,196
減価償却費	29,821	44,540
減損損失	—	19,370
前払費用償却	5,249	6,535
のれん償却額	1,734	1,734
保証金償却(△は益)	2,632	3,013
貸倒引当金の増減額(△は減少)	142	3,859
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,806	15,271
株式報酬費用	—	279
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	5,127	4,707
有形固定資産売却益	△7,503	△9,495
有形固定資産除却損	36	—
売上債権の増減額(△は増加)	28,292	△44,255
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,284	△3,463
未収消費税等の増減額(△は増加)	326	15,466
その他の流動資産の増減額(△は増加)	22,648	38,241
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,279	△10,178
未払消費税等の増減額(△は減少)	277	14,196
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,239	13,726
その他	8	△707
小計	58,350	△365
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△5,127	△4,707
法人税等の支払額	△81,656	△9,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,421	△15,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△550,889	△361,704
有形固定資産の売却による収入	71,340	124,805
有形固定資産の除却による支出	△12	—
無形固定資産の取得による支出	△35,179	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,518	△8,159
敷金・保証金の返還による収入	95	6
その他	△2,447	△7,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△521,610	△252,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入れによる収入	1,070,000	580,000
長期借入金の返済による支出	△486,779	△205,404
株式の発行による収入	660	—
自己株式の処分による収入	—	771
リース債務の返済による支出	△4,276	△4,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,605	421,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,573	153,828
現金及び現金同等物の期首残高	2,291,293	2,488,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,320,866	2,642,191

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月25日開催の第12回定時株主総会決議に基づき無償減資を行い、2022年4月8日を効力発生日として資本金449,796千円を減少させ、その他資本剰余金に振替えております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

また、2022年3月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。更に、当第2四半期連結会計期間に新株予約権の行使として自己株式の処分を行いました。これらの処分により自己株式は16,739千円(14,731株)減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金50,000千円、資本剰余金936,557千円、自己株式9,396千円(8,269株)となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識基準会計」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、四半期連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える重要な影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1. 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,025,306	813,809	149,556	1,988,672	—	1,988,672
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	8	8	△8	—
計	1,025,306	813,809	149,564	1,988,680	△8	1,988,672
セグメント利益 又は損失(△)	91,735	42,334	△91,939	42,130	△137,895	△95,765

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1. 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,123,151	822,212	373,561	2,318,925	—	2,318,925
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,123,151	822,212	373,561	2,318,925	—	2,318,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,008	—	2,800	3,808	△3,808	—
計	1,124,159	822,212	376,362	2,322,734	△3,808	2,318,925
セグメント利益 又は損失(△)	48,466	△26,530	△41,949	△20,013	△91,370	△111,383

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間におきまして、外食事業で営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は継続してマイナスとなる見込みである店舗につき、19,370千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。